恵まれた高速交通ネットワークと緑豊かな事業用地

長岡オフィス・アルカディア



画地図



【分譲区画】

画地番号	面積（㎡）	分譲単価（円/㎡）	分譲価格（円）
7	2,005.23	10,900	**21,857,000**
23	7,163.46	8,900	**63,754,000**

【募集業種】

※この業種以外の方もお気軽にご相談ください。

事務所	研究所	店舗・サービス施設	社会福祉施設	製品開発型工場
オフィス・個人事務所　等	テクニカルセンター、電気通信、情報処理、医薬、ソフトウェア関連産業　等	店舗面積の合計が500㎡以内の店舗	老人ホーム、保育所、身体障害者施設　等	製品の開発・設計・製造　等

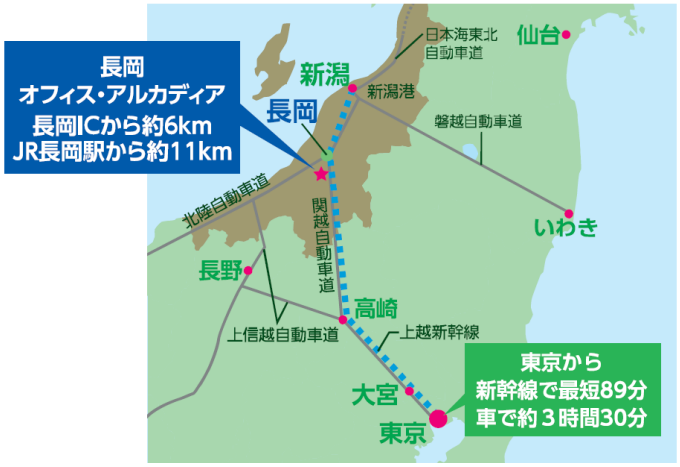
長岡市商工部産業支援課　TEL.0258-39-2298

〒　940-0062　新潟県長岡市大手通２丁目２番地１４　米百俵プレイス東館５階
FAX：0258-36-7385
URL：https://www.city.nagaoka.niigata.jp/sangyou/cate13/saleoflots/arcadia.html
E-mail：sangyou@city.nagaoka.lg.jp

長岡オフィス・アルカディア概要

- 事業主体／長岡市　TEL.0258-39-2298
- 所在地／新潟県長岡市新陽１・２丁目
- アクセス／
  関越自動車道長岡ICから６km
  国道８号から４km
  JR上越新幹線長岡駅から11km
- 用途指定／準工業地域
  建ぺい率／60%　容積率／200%
- 地区計画／あり
- 立地対象／研究所、事務所等(テクニカルセンター、電気通信、情報処理、医薬、ソフトウェア関連企業等)[製品の製造と合わせ製品の設計又は開発を行う企業、技術開発又は試験研究を行う企業を含む。]、社会福祉施設(老人ホーム、保育所、身体障害者ホーム等)
- 用水／上水道[管轄]長岡市水道局
  排水／公共下水道[管轄]長岡市
- 電力／高圧・特別高圧
  [管轄会社]東北電力ネットワーク(株)
  (東北電力ネットワークホームページ(主な工業団地)を参照。)
- ガス／都市ガス[管轄]北陸ガス(株)長岡支社
- 通信／光通信対応可能
- 接続道路／
  ○市道青葉台72・83号線
  (16m道路、車道９m、歩道3.5m×２)
  ○市道青葉台81・84号線
  (11m道路、車道８m、歩道３m×１)
- 道路除雪／機械除雪(24時間体制)

長岡へのアクセス





教育機関

―４大学１高専と15専門学校が集積する人材の宝庫―

長岡技術科学大学



〒940-2188　長岡市上富岡町1603-1
TEL.0258-46-6000(代表)　FAX.0258-47-9000
https://www.nagaokaut.ac.jp/

長岡造形大学



〒940-2088　長岡市千秋4-197
TEL.0258-21-3321　FAX.0258-21-3362
https://www.nagaoka-id.ac.jp/

長岡工業高等専門学校



〒940-8532　長岡市西片貝町888
TEL.0258-32-6435(代表)　FAX.0258-34-9700
http://www.nagaoka-ct.ac.jp/

長岡大学



〒940-0828　長岡市御山町80-8
TEL.0258-39-1600　FAX.0258-33-8792
https://www.nagaokauniv.ac.jp/

長岡崇徳大学



〒940-2135　長岡市深沢町2278番地8
TEL.0258-46-6666　FAX.0258-86-6637
https://sutoku-u.ac.jp/

産業支援機関

―産学連携による共同研究・開発を推進する３つの支援機関―

NICOテクノプラザ
(公財)にいがた産業創造機構

〒940-2127　長岡市新産4-1-9
TEL.0258-46-9711　FAX.0258-46-4106
https://www.nico.or.jp/techno/

NBIC
ながおか新産業創造センター

〒940-2135　長岡市深沢町2085-16
TEL.0258-21-0369　FAX.0258-21-0371
https://nbic.jp/

新潟県工業技術総合研究所
中越技術支援センター

〒940-2127　長岡市新産4-1-14
TEL.0258-46-3700　FAX.0258-46-6900
https://www.pref.niigata.lg.jp/site/iri/

優遇制度

(注)対象業種等別途定めあり

- 企業立地促進補助金(用地取得費25%)
- 固定資産税課税免除(又は不均一課税)
- 不動産取得税課税免除
- 工場等立地促進資金融資
- 原子力発電施設周辺地域企業立地支援給付金
  (電気料金の概ね20～50%を８年間補助)